

☆☆☆☆☆☆☆☆

例月処理に携わって

☆☆☆☆☆☆☆☆

労働統計課 武藤賢治

統計課が扱う統計調査の中には、5年毎、3年毎、毎年等、数々の異なるサイクルを持つものがある。

その中で、現在最も短い毎月公表の統計調査の1つ「毎月勤労統計調査」（以下「毎勤」）が私達の係の担当となっている。

この調査は、既にご存知のように雇用、給与及び労働時間の毎月の動きを迅速に、そして的確に推計するもので、その結果は、国においては急速に変化する経済の実態を早期には握る経済指標として活用され、また県単位で集計、公表している結果は県における各分野の行政はもとより民間企業の給与決定等の資料として、特に春闘時には労使双方からの需要が高くなっている。

このように毎月公表される月報の生命は、正確性ともより、速報性にある。いかに精度を高く維持しても時に応じて活用できなければ月報としての価値が認められず、また早期に公表できても結果が実態と全くかけ離れていては統計としての意味が失われる。

信頼できる推計値を得るために抽出された事業所から送られて来る調査票1枚1枚が正確に記入されそれが100%期日までに回収されて初めて月報の使命が全うできる結果が得られる。

現在統計課では、各種統計調査の精度の向上、早期公表を図るため集計作業の電算化が推進されているが、この「毎勤」も約半年の準備の後、今年4月分から本稼動となった。過去にいくつかの統計業務の電算処理に携わった私ですが、いずれも処理サイクルの長いものであり例月処理という特殊性に対応できるシステムが完成できるか不安であった。

例月処理のシステムには、調査票が期日までに完全回収できなかった場合、調査票の内容に大きな修正があった場合等々予想される特殊事例に流動的に対応できる事がより強く要求される。

調査票から何を求めるか、つまりどの様な結果表を求めるか。この決定がシステムを作成する上で大きな課題となる。見易くすぐ使用できる結果表でなければならぬ。また、電算機の効率上処理時間がかかり過ぎてはならない等数々の制約がある。

処理サイクルの決定も重要な要因である。しかし、統

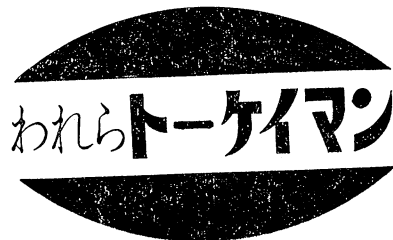
計調査それも既存のものについては、規則、要綱等で公表日は決定されているのが実情であり、さらに調査票の収集については、様々の給与計算体系を持つ事業所がデータ源であるから、一様に早める事は不可能である。いきおい内容検査から処理までの日程をつめざるを得ない。

「毎勤」では、結果の公表が毎月10日と決定されているため、調査票のパンチ投入が月末まで、結果表の出力が7日に決定された。調査票が受け付けられてからパンチ投入までのわずかな期間に、基本項目の照合、企業規模の異動の有無、産業の変更、そして簡単な内検を行う。もちろん電算機でチェックは行われるが、処理日程が少ないため調査票の段階でできるだけエラーを少なくしておく必要がある。

パンチされたカードは、処理され、厳しいチェックプログラムを通過し、エラーが出力される。エラーについては調査票にもどり、必要に応じて照会を出し修正が行われる。この段階で当初に投入できなかった調査票も投入され、エラーなしの1ヵ月分のデータが完成される。そして結果表の出力が行われ公表される。

例月処理の結果は、数値が信頼できるものでなければ月単位の時系列に敏感に現われてくる。それ故、処理中は緊張の連続である。無事に結果表の出力を終えた日は本当に安心する。しかしそれも対象となっている事業所において貴重な時間を費して作成された調査票の集積があればこそである。

短い日程の中で調査票から結果表を作成する仕事に携わって、この調査票1枚1枚の重みが一層感じられるこの頃である。



統計グラフの作図法

統計グラフの作り方(6)

<線グラフ>

時系列的な増減によって生じる変化の傾向や原因をみたり、他の数値の動きとの比較や関連の観察に適したグラフである。棒グラフによっても時系列的な変動のかたちをある程度まではみることができる。しかし、線グラフと棒グラフとを比べてみると、傾向等を表わすには線グラフの方がすぐれている。棒グラフの場合は、他の数値との増減の差や比をみるのに適しているといえよう

したがって、時間的な動きを表わすグラフを作図する場合は、主題と目的とによって線グラフか棒グラフかを決定する。

線グラフは、時系列的な変動を表わしている棒グラフの頂点の真中を直線で結んだものとみなすこともできる。

目盛りの設計も棒グラフの場合とよく類似しているが、線グラフの目盛りを設計する場合に特に気をつけなければならないのは、縦軸と横軸との長さの比例である。この比例によって、線グラフの傾斜は急な傾斜にもゆるやかな傾斜にも表現できる。線グラフの傾斜が急(ゆるやか)なほど、視覚的には大きな(小さな)変化としてみられてしまうだけに、この比例については気をつけなければならない。この比例には一定の法則がないので、試し書きをして決定するほかはない。(図1)

数値の変動差が少ない場合、棒グラフの場合と同様に目盛りの省略法を使用してもよい。

統計が「静態統計」であるか「動態統計」であるかによって時間目盛りと数値の関係を区別して表示するようになりたい。(図2)

※静態統計……定めた時点で、調査対象の状態を調べてつくる統計(国勢調査、事業所調査、農業基本調査など)

※動態統計……定めた期間内に、つづけておきる現象を調べてつくる統計(人口動態調査、家計調査など)

線グラフと基線の間を模様か色でうめると、基線からみた数量の比や差についての変化が、傾向を観察すると同時に理解できる。(図3)

指数を線グラフ化する方法はよく使われるが、目盛りのつけ方は棒グラフの場合と同じである。(図4)

図1 (縦なが) (横なが)

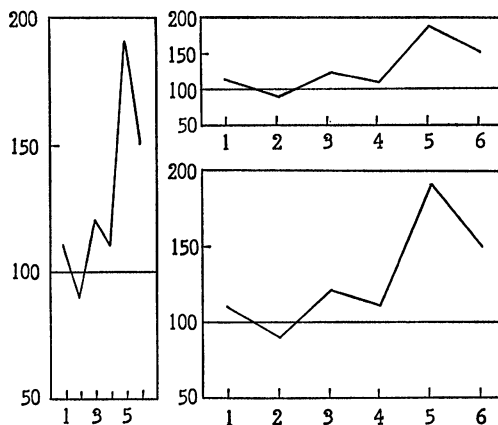


図2 (静態) (動態)

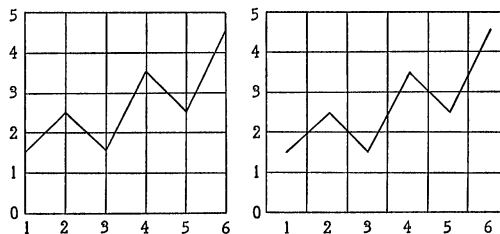
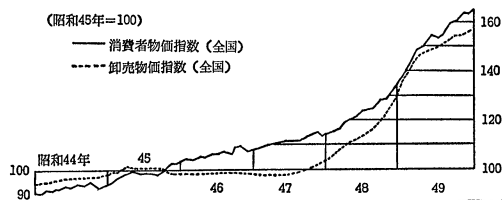
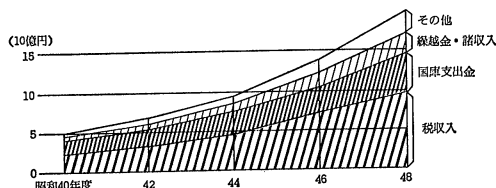


図3 県財政歳入内訳の動き



資料：県出納事務局

図4 消費者・卸売物価指数



資料：総理府統計局

県統計課 伊藤 宰

新 着 資 料 案 内

下記の資料は、7月中に行政資料室に到着した主なものです。このほか、年鑑・年報・月報・各種計画書・報

告書・法令・教養・参考書・雑誌など数多くきておりますので御利用下さい。

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
中央官公庁関係				
昭和49年 全国物価統計調査報告(1巻)	49	B5	307	総理府 統計局
〃 〃 (2巻)	〃	〃	601	〃
〃 〃 (3巻)	〃	〃	401	〃
〃 会社・企業名鑑	〃	A4	2806	〃
昭和50年 日本統計年鑑	〃	B5	679	〃
昭和48年度 育林費調査報告	48	〃	212	農林省 統計情報部
〃 林業生産統計年報	〃	〃	148	〃
〃 市町村別財政状況調	〃	〃	791	自治省 財政局
〃 都道府県決算状況調	〃	〃	541	〃
昭和49年 地方財政の状況	49	A5	505	〃
〃 地方公務員給与の実態	〃	B5	623	〃
昭和48年 消防年報	48	〃	95	消防庁
〃 火災年報	〃	〃	86	〃
昭和47~48年 水産統計指標	47~48	〃	115	水産庁 漁政部
昭和48年 漁船統計表	48	〃	331	〃
〃 漁業協同組合連合会の現況	〃	〃	127	〃
〃 信用 〃	〃	〃	117	〃
昭和49年度 漁業の動向に関する年次報告	49	A5	241	〃
昭和50年 米価に関する資料	50	B5	135	食糧庁 企画課
〃 麦価 〃	〃	〃	127	〃
昭和48年度 事務年報	48	〃	198	国税庁
茨城県関係				
職員の厚生福利概要	50	B5	53	職員課
能率化のあゆみ	49	〃	69	文書課
県民選好度調査報告書	50	〃	121	企画調整課
〃 結果集計表	〃	〃	119	〃
茨城の水産	49	〃	201	漁政課
県政モニター記録 第55号	50	〃	35	広報課
県内市町村関係				
統計きたいばらき	49	B5	46	北茨城市役所

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
笠間市総合開発計画	48～57	B5	45	笠間市役所
昭和48年度笠間市勢要覧	48	A4	30	〃
昭和50年度笠間市学校要覧	50	B5	245	笠間市教育委員会
20周年記念町勢要覧	49	A4	32	常北町役場
昭和48年度社会教育要覧	48	A5	34	岩間町教育委員会
都道府県関係				
昭和48年度山形県統計年鑑	48	B5	318	山形県統計課
〃 山形県の県民所得	〃	〃	121	〃
〃 統計調査結果の概要	〃	〃	144	〃
〃 県民所得統計	〃	〃	75	福島県統計調査課
昭和49年度都民の就業構造	49	〃	129	東京都統計部
昭和49年度学校教育統計書	〃	〃	105	埼玉県統計課
群馬県統計年鑑	〃	〃	300	群馬県 〃
昭和48年度県民所得推計結果報告	48	〃	66	山梨県 〃
〃 富山県民所得報告書	〃	〃	81	富山県統計調査課
昭和49年度工業統計調査結果表	49	〃	165	〃
〃 大阪府の商業	〃	〃	75	大阪府統計課
昭和48年度県民所得推計報告書	48	〃	119	島根県 〃
〃 岡山県の県民所得	〃	〃	164	岡山県 〃
昭和49年度商業統計調査結果報告書	49	〃	67	鳥取県 〃
統計からみた愛媛県の地位	〃	B6	92	愛媛県統計調査課
愛媛県統計年鑑	48	B5	375	〃
熊本県 〃	〃	〃	358	熊本県 〃
佐賀県の労働時間および雇用の動き	49	〃	104	佐賀県 〃
会社・団体等関係				
中小・下請企業の取引動向実態調査	50	B5	45	東京商工会議所
中小企業の経営と労働の実情	〃	〃	116	〃

統計ニュース

— 9月の主な行事 —

- 4日～ 5日 工業統計ブロック会議(東京都)
- 10日～11日 単県統計調査ブロック会議(千葉県)
- 10日 茨城県統計グラフコンクール締切
- 17日 消費動向予測調査ブロック会議(群馬県)
- 18日～19日 刊行物関東ブロック会議(静岡県)
- 22日～23日 特定サービス業実態調査ブロック会議(群馬県)